株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は、

9月30日といたします。

定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

電話 0120-094-777 (通話料無料)

なお、特別口座に記録された株式に関するお手続用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上場証券取引所 株式会社ジャスダック証券取引所

公告方法電子公告により行います。

当社ホームページアドレス http://www.terasaki.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、 口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなってお ります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿 管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意 ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ 信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の 口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三 菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

● 寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

TEL: 06-6692-1131(代)



配電制御の革新を続ける

TERASAKI



経営ビジョン

低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアーを取る

舶用市場における配電制御システムで 世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場における特定市場向け配電制御システムで スペシャルメーカーとして発展する

厳しい経営環境の中で、 企業としてますますの発展を目指し、 収益力と企業価値を高めてまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、第30期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期における世界の経済は、最悪期は脱しつつあるものの、国内・海外ともに設備投資の落ち込みと雇用情勢の悪化等により、総じて厳しい状況で推移しました。国内は依然として低迷が続いており、海外では中国市場等にて回復傾向が見られますが、全体としての先行きは不透明な状態が続くと予測されます。

こうした中、当社グループでは海外関連会社における業績は概ね順調に推移したものの国内での売上減少を余儀なくされ、連結決算においては前年同期比では減収・減益となりました。

なお、下期に向けては営業の強化はもとより生産性の向上や経費削減等への取り組みをより一層強化し業績向 上に努めてまいります。

今後も、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと思われますが、新製品の市場投入や環境・省エネ関連市場等への積極的なアプローチにより、収益性の向上とともに企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えるべく 鋭意努力していく所存でございます。株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い 申し上げます。



代表取締役会長 寺崎 泰彦



代表取締役社長 藤田 正一



当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



ISO14001認証 当社は国際環境標準規格で あるISO14001の認証を取 得しています。



ISO13485認証 当社のシステム事業医療機器 関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステム の国際規格であるISO13485の 認証を取得しています。

財務ハイライト(連結)

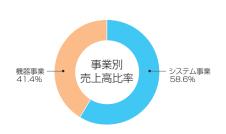
当第2四半期における世界の経済情勢は、在庫調整の進展や景気対策の実施等により最悪期は脱しつつあるものの、国内・海外ともに設備投資の落ち込みと雇用情勢の悪化等により、総じて厳しい状況で推移しました。また、為替も前年同期に比べ円高水準で推移しました。

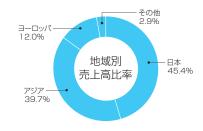
当社グループを取り巻く事業環境においては、当社グループの主要顧客である造船業界は、キャンセル及び納期繰延等の発生は、やや落ち着きを見せてきたものの新規受注は低迷しております。しかしながら高水準にあった受注残に支えられ概ね順調でありました。一般産業用市場においては民間設備投資の抑制傾向が今四半期も改善の兆しが見られず厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動

及び生産効率の向上や経費削減等に注力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は146億19百万円と前年同期比29.8%の減収となりました。利益面では、営業利益は3億28百万円と前年同期比76.9%の減益、経常利益は3億24百万円と前年同期比77.3%の減益となりました。四半期純損益は、個別決算での繰延税金資産の一部取崩し等の影響により1億12百万円の損失を計上することとなりました。

事業別売上高は、システム事業が85億73百万円と前年同期比24.0%の減収となり、機器事業も60億45百万円と前年同期比36.8%の減収となりました。





システム事業「船舶用」

バルクキャリア等の中小型船舶向け配電制御システムは増加しましたが、LNG船・コンテナ船等の大型船舶向けが減少したこと及び納期繰延要求等の発生も相まって、売上高は前年同期を、大きく下回りました。

システム事業「産業用」

民間設備投資の低迷が産業用配電制御システムの売上に大きく影響しましたが、医療用機器等が好調でありました結果、売上高は前年同期を若干上回りました。

機器(ブレーカ)事業

一般産業用向けは海外市場に おいて大口物件の売上や環境・ 省エネ関連市場に対応したが、国内 の需要も見られましたが、国内 ・海外における民間設備投資の 低迷が大きく影響した結果、低 調に推移しました。また、船舶 用向けについても需要の減少が 見られました。

■ 売上高



■ 経常利益



■ 四半期(当期)純利益(純損失△)



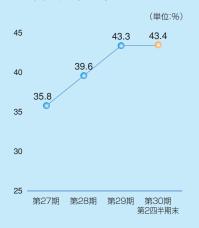
■ 1株当たり四半期(当期)純利益(純損失△)



■ 総資産·純資産



■ 自己資本比率



03

■ 四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末 (平成21年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	24,015	27,751	24,537
現金及び預金	5,696	5,056	5,226
受取手形及び売掛金	10,682	13,134	11,515
有価証券	5	10	11
たな卸資産	6,861	8,382	7,070
商品及び製品	2,927	_	3,336
仕掛品	2,569	_	2,196
原材料及び貯蔵品	1,364	_	1,537
繰延税金資産	636	726	486
その他	341	592	445
貸倒引当金	△207	△152	△219
固定資産	9,916	10,323	10,271
有形固定資産	6,496	6,915	6,507
建物及び構築物	1,492	1,696	1,554
機械装置及び運搬具	603	708	623
工具器具備品	677	816	635
土地	3,147	3,143	3,147
建設仮勘定	555	550	547
その他	20	_	_
無形固定資産	998	847	987
投資その他の資産	2,420	2,559	2,775
投資有価証券	393	400	312
長期貸付金	8	20	8
繰延税金資産	375	431	741
その他	1,773	1,834	1,843
貸倒引当金	△130	△130	
資産合計	33,931	38,074	34,808

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末 (平成21年3月31日現在)		
負債の部					
流動負債	14,334	16,126	14,895		
支払手形及び買掛金	5,416	9,289	6,620		
短期借入金	2,371	3,345	2,574		
1年内返済予定長期借入金	2,673	439	2,823		
未払法人税等	324	349	388		
製品保証引当金	156	156 122			
未払費用	1,566	1,273	1,011		
その他	1,826	1,306	1,304		
固定負債	4,823	6,425	4,812		
長期借入金	1,859	3,530	1,988		
退職給付引当金	2,529	2,488	2,413		
役員退職慰労引当金	317	299	314		
その他	117	105	96		
負債合計	19,157	22,551	19,708		
純資産の部					
株主資本	16,017	15,990	16,260		
資本金	1,236	1,236	1,236		
資本剰余金	2,244	2,244	2,244		
利益剰余金	12,538	12,510	12,780		
自己株式	△1	\triangle	△1		
評価・換算差額等	△1,282	△503	△1,199		
その他有価証券評価差額金	88	102	26		
為替換算調整勘定	△1,370	△605	△1,225		
少数株主持分	39 35		39		
純資産合計	14,774	15,523	15,100		
負債・純資産合計	33,931	38,074	34,808		

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成21年4月 1日から) (平成21年9月30日まで)	前第2四半期 (累計) (平成20年4月 1日から (平成20年9月30日まで)	前期 (平成20年4月 1日から) 平成21年3月31日まで)
売上高	14,619	20,834	38,544
売上原価	10,964	15,463	28,716
売上総利益	3,654	5,370	9,828
販売費及び一般管理費	3,325	3,951	7,539
営業利益	328	1,419	2,289
営業外収益	84	161	166
営業外費用	88 155		424
経常利益	324	2,031	
特別利益	27	109	113
特別損失	3	51	145
税金等調整前四半期(当期)純利益	347	1,482	1,998
法人税、住民税及び事業税	283	248	515
法人税等調整額	173	205	181
少数株主利益	2	3	7
四半期(当期)純利益(△は損失)	△112	1,025	1,294

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (平成21年4月 1日から (平成21年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成20年4月 1日から (平成20年9月30日まで)	前期 (平成20年4月 1日から) 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	2,760	3,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△660	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△837	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△47	△260
現金及び現金同等物の増加額	463	1,215	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	5,328	3,853	3,853
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	_	△1	△1,403
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 残 高	5,701	5,067	5,238

会社情報

■ 株式の状況

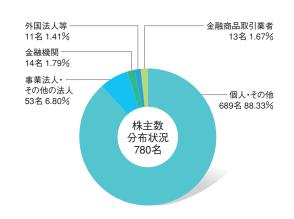
発行可能株式総数52,000,000株発行済株式の総数13,030,000株株主数

■ 大株主の状況

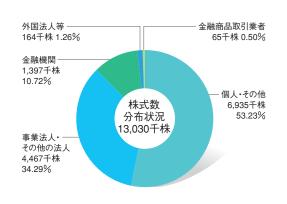
株主名			当社への出資状況					
林 土 右					持株数(千株)	出資比率(%)		
株	式	숲	₹	ŧ	寺	崎	2,200	16.88
寺		崎		泰		彦	970	7.44
テ	ラサ	+	従業	員	持 株	숲	961	7.37
浪	華	振り	興 株	左	会	社	866	6.64
寺		崎		泰		造	790	6.06
株	式	숲	社	芳	山	社	678	5.20
寺		崎		雄		造	528	4.05
荒		巻		か	お	1)	457	3.50
有	限	会	社	ア	_	ク	400	3.06
株	株式会社三菱東京UFJ銀行				360	2.76		

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 出資比率は自己株式(890株)を控除して計算しております。
 - 3. 出資比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式(890株)は個人・その他に含めて記載しております。

■ 会社の概要

· 另一寺崎電気産業株式会社

本 社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

創 業 1923年10月1日

設 立 1980年4月1日

資 本 金 12億36百万円

従 業 員 数 1,889名(連結) 666名(単体)

連結子会社 国内5社、海外10社

事業内容■システム事業「船舶用」

配電制御システム、集合始動器盤

機関監視制御システム

陸電供給システム

■システム事業「産業用」

配電制御システム、コージェネレーションシステム

電子応用製品、医療用機器

■機器(ブレーカ)事業

配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器

多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

■ 役員

代表取締役会長 寺 崎 泰 茂

代表取締役社長 藤田正 一

代表取締役専務 寺 崎 泰 造 情報開示·技術担当

取 締 役 西村文 夫機器事業担当

取 締 役 赤木孝史経理担当

取 締 役 辻 正成 システム事業担当

収 締 役 周 藤 忠 機器事業営業部・国際部担当

取 締 役 岡 田 俊 二 システム事業産業部担当

常勤監査役 浅野卓士

監 査 役 千代田 邦 夫

監 査 役 北 方 貞 男

Information

ホームページのご案内

http://www.terasaki.co.jp



開発の軌跡【機器(ブレーカ)事業】

当社グループ製品の開発の軌跡を紹介させていただきます。 今回は機器(ブレーカ)事業の配線用遮断器(ブレーカ)と気中遮断器です。

低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5を目指す<TERASAKIブレーカ>

テラサキは、1947年に配線用遮断器(ブレーカ)を独自に開発した業界のパイオニア企業です。以来今日 までブレーカの専業メーカとして躍進してまいりました。

1988年には、30Aから2500Aまでの幅広いレンジのブレーカ「TemBreakシリーズ」をリリース、お客様からの高い信頼と厚いご支援をいただきました。2000年代に入るとテラサキは、21世紀環境マネジメントのための消費エネルギー監視に、既存設備に電力監視機能を追加できる省エネ支援機器、アドオン形計測表示装置「TemMeasure」を提供。その後、更なる省スペースニーズに対応して、配電盤、分電盤の小型化と製作期間の短縮が可能な母線直結差込取付台「TemPlug」を世界で初めて開発しました。そして2000年代半ばには、次世代ブレーカ「TemBreak2」を開発、国際規格への対応をベースに安全性、利便性と環境を最重視し、地球環境にやさしい環境フリー材料を使用しています。

日進月歩で進展する高度情報化社会では、高信頼度な電力供給がますます求められます。このような高度情報化社会の中、電力供給システムのキーポイントを担い、配電基盤の高度化にお応えするのがテラサキブレーカです。充実した機能でお客様の幅広いニーズにお応えしております。



アドオン形計測表示装置 TemMeasure



母線直結差込取付台 TemPlug



TemBreak2 ノーヒューズブレーカ

■積極的な新製品開発により、高度情報化社会の多様なニーズに対応しています。

1953年にテラサキは300Aから3000Aまでの気中遮断器(AA形)を開発しました。その後、AH形シリーズでは6000Aを実現し、続いてAT形をリリース、現在はAR形の気中遮断器を販売し、長年日本のマーケットリーダを担っています。1950年初期の配電盤の形態は、大理石板上にナイフスイッチや計器類を取付けた、充電部が露出したままの形でした。その配電盤に設置されるAA形も充電部や機構部が露出したものでした。そして1967年には、閉鎖配電盤用として外郭を金属で構成した本格的なメタル構造のAH形シリーズをリリースしました。このAH形は、仕様改良が行われ、高遮断容量化と共に、過電流引外し装置は、ハイブリッドICを使用したものから4bitのCPUを使用したものへと進化しました。1985年に登場したAT型気中遮断器「TemPower」は8bitのCPUを使用した多機能な過電流引外し装置を搭載し、高信頼度の電力供給ニーズに対応しました。そして2000年には、現行品であるAR型気中遮断器「TemPower2」をリリース、世界最小の奥行き寸法を実現しました。そして16bitのCPUを使った高機能形過電流引外し装置は、バックライト付のLCD表示器を装備、各種計測データや事故履歴、メンテナンス情報などの表示やデータ伝送を可能としています。AR形は、インテリジェント化、システムネットワーク化が更に進む高度情報化社会において要求される様々なニーズに対応し、産業社会の進化に大きく貢献しています。



1953 AA形気中遮断器



1967 AH形気中遮断器



1985 TemPower AT形気中遮断器



2000 TemPower2 AR形気中遮断器